

## 改善報告書

令和 2 (2020) 年 7 月 20 日

1. **大学名** : 名古屋経済大学

2. **認証評価実施年度** : 平成 27 年度

### 3. 「改善を要する点」の内容

**基準項目** : 2-1

○経済学部現代経済学科、法学部ビジネス法学科及び人間生活科学部教育保育学科の収容定員充足率が 0.7 倍未満である点は改善を要する。

### 4. 改善状況及び結果

**基準項目 2-1 について**

平成 27 (2015) 年受審時には大学全体の収容定員充足率は 0.66 であったが、翌年以降連続して入学定員に近い入学者の受け入れを実現し、令和 2 (2020) 年度の収容定員充足率は 0.95 を超え、一定の改善をみた。しかし、その内訳をみると学部間の凹凸が顕著であり、改善を要すると指摘された 3 学部 3 学科のうち、経済学部および法学部については大幅に数値を上げることができたが、人間生活科学部教育保育学科については改善の道半ばである。

経済学部および法学部に経営学部を加えた社会科学系 3 学部では、「経済」、「経営」、「法」の基礎的・基盤的知見をしっかりと修得させることを目的とした「専門共通基礎 I・II」を配置することで、法的知見を備えた経済学士・経営学士、経済・経営の知見を備えた法学士を養成するというコンセプトを共有している。「専門共通基礎 I・II」を履修する学生側からすれば、自身が所属する学部を越えた付加価値を獲得することができるというメリットになる。同時に、社会科学系 3 学部では「国際社会で活躍できる人材養成」を教育目的として明確にし、積極的に留学生を迎え入れてきた。現在、アジアを中心に 16 か国 383 名の留学生が本学で学んでいる。留学生の受け入れは単に員数あわせに終わらぬように、日本語能力別クラス編成など学修の質向上はもちろんのこと、日本人学生・留学生と分け隔てることなく、インターンシップの必修化や就職活動ガイダンスの充実化など徹底したキャリア教育に取り組んでいる。その成果として、例年留学生のうち約 8 割が日本企業への就職を希望するが、その全員が日本人学生と同じ総合職として日本企業への就職を決定している。これは平成 28 (2016) 年度より令和元 (2019) 年度に卒業した留学生まで 4 年連続で実現しており、日本人学生についても安定した高い就職決定率となっている。

また、日本人学生、留学生および地域社会の異文化交流の機会として毎年夏冬にインターナショナルウィークを開催するなど、留学生支援の充実を図ってきた。この間、日振協日本語学校教育研究大会実行委員会主催「日本留学 AWARDS」西日本地区大学 (文科系) 部門入賞校に平成 28 (2016) 年、平成 29 (2017) 年および令和元 (2019) 年と 3 度選出され、日本語学校等から留学生を安心して任せられる大学であると評価を得ている。支援体制としては、平成 27 (2015) 年受審年度当時の「留学生支援室」は平成 28 (2016) 年度「国際

交流室」への改組を経て、令和2年（2020）年度4月には「国際交流センター」へと組織拡大化を図った。なお、同センターには現在専任教員5名および事務職員6名を配置し、留学生に係るより一層の教育と生活支援に大きな力を投入している。

これらの施策により、法学部においては平成29年度以降入学定員を充足することとなり、経済学部においても平成29（2017）年度は入学定員を若干下回ったが、平成30（2019）年度、令和元（2019）年度と連続して入学定員を充足し、令和2（2020）年度についてもほぼ定員を充足している。

一方、人間生活科学部教育保育学科では、「地域連携センター」と協働で、大学祭での子どもとのふれ合い行事「きつずばれっと」の企画・運営、学生ボランティアによる扶桑町「子育ておうえん講座」への参加、あるいは小中学生を対象とした「小牧ジュニアセミナー」での教師体験など、教育保育学科ならではの近隣地域社会における学びの機会を高校訪問や各種進学説明会の際に積極的に紹介してきた。また、キャンパス内にある附属幼稚園と連携し、園児とふれ合うことができる「夏季保育」をオープンキャンパスで実施するなど来場者のニーズにあった企画を提供してきた。しかしながら、入学定員充足率は平成28（2016）年度に微増したものの、それ以降現在までほぼ横ばいで推移しており、改善に至ったといえる状況にはない。

この現状を打破するために、教育保育学科が保育・教育の専門職養成機関としてより広く社会に認知してもらう必要があると考え、教育保育学科における教育課程の体系を再構築することに着手した。平成30（2018）年度までは、保育士資格、幼稚園教諭一種免許状および小学校教諭一種免許状の3つの資格・免許を取得することを良しとしてカリキュラムを編成していた。しかし3つの資格・免許を取得するためには、当然ながら特質の異なる多くの科目を履修しなければならず、途中で頓挫する学生や進路選択において混沌となる学生が散見された。そこで、令和元（2019）年度入学者より、学生の目的（何を学ぶのか）および進路選択（何を目指すのか）が明確になるよう、「幼保コース（保育者志望）」と「小学校コース（小学校教員志望）」の2コースより2年次進級の際に選択することを教育保育学科会議にて審議・決定し、人間生活科学部教授会において承認された。この方針変更の本質には、子どもの育ちの支援という共通基盤はあるものの、保育職と小学校教諭職には、それぞれに特化した専門知識やスキルが求められるとの認識の下、学生にそれぞれの専門職を強く意識させ、公務員（保育職）採用試験対策や教員（小学校）採用試験対策に注力できる環境を作り出すという狙いがある。コース選択にあたってはミスマッチを生じさせないため、学生が保育・教育専門職としての具体的職業イメージをもってコース選択できるように、保育・教育現場の体験を提供する「実習基礎Ⅰ・Ⅱ」を配置した。コース選択決定に至る過程は、学生が主体的かつ慎重を期して意思決定できるように、1年次6月半ばに第1次コース選択調査、10月半ばに第2次コース選択調査をおこない、最終的に1月末にコースを決定する日程を整えた。また、学生の保育・教育専門職への動機づけが高まるよう工夫した各種実習を2年次以降のカリキュラムに配置している。教育保育学科ではとりわけ公務員対策を充実させ、令和元（2019）年度には公務員（保育職）を志望する学生のうち75%の合格率を実現することができた。今後は公務員志望者の拡大を図っていく。この新たな取り組みと実績を高校訪問、各種進学説明会およびオープンキャンパスなどの場において真摯に説明し、教育保育学科一丸となって入学定員確保に尽力して

いく。

なお、令和 2（2020）年度、1 号館の耐震補強工事に伴い「絵本ライブラリー」のリニューアル化や「保育実践ルーム」の新設など教育環境整備に取り組んでいる。これらの施設を地域社会の子育て支援の拠点と位置づけ、教育保育学科の存在意義を広く社会に発信することに努めていく。

## 5. エビデンス（根拠資料）一覧

### 基準項目 2-1 の資料

- ・ 2-1-01 学生数の推移（平成 27（2015）年度から令和 2（2020）年度）
- ・ 2-1-02 大学案内
- ・ 2-1-03 進路決定状況（過去 4 年）
- ・ 2-1-04 インターナショナルウィーク案内
- ・ 2-1-05 日本留学 AWARDS 入賞校賞状
- ・ 2-1-06 学校法人事務組織図
- ・ 2-1-07 教育保育学科地域連携事業チラシ
- ・ 2-1-08 教育保育学科「夏期保育」タイムテーブル
- ・ 2-1-09 教育保育学科・学科会議議事録
- ・ 2-1-10 人間生活科学部・教授会議事録
- ・ 2-1-11 教育保育学科「新カリに向けての検討会議」会議メモ
- ・ 2-1-12 教育保育学科「実習基礎 I・II」シラバス
- ・ 2-1-13 教育保育学科コース選択資料
- ・ 2-1-14 教育保育学科 免許資格予備調査票
- ・ 2-1-15 教育保育学科 コース選択調査票
- ・ 2-1-16 「名経大通信」Vol. 60
- ・ 2-1-17 キャンパスリニューアル